

インバウンドの拡大と産業観光

小松原 尚

はじめに

近年、産業観光が、インバウンドツーリズムの新たな観光素材としての関心が高まっている。例えば、関西経済同友会観光推進委員会（2011）では、「今後の増加が特に期待されるアジア圏、とりわけ中国からの観光客誘致にスポットを当て、実際に上海を訪問するなど生きた情報をもと」（関西経済同友会観光推進委員会,2011：1）にした提言を行っている。「中国をはじめとするアジア圏からの観光客を、もっと多く関西圏へ誘致するため」（関西経済同友会観光推進委員会,2011：16）の行動の具体例を明らかにしている。その中で「新たな観光コンテンツ創出」として「インバウンド医療観光」や「外国人向けエンターテイメント」と並んで「インバウンド産業観光」を提起している。その意図するところは、以下のように考えられる。① 日本の先端産業を担う企業を見学することによって、日本製品への信頼感を向上させ、購買の拡大へとつなげる。② ものづくりのまちとしての関西の歴史的な物語を提示することで、中小企業から大企業までの関西ブランドを構築できる。③ 観光客の工場への受入の機会を企業名、商品名の海外への浸透を図る機会としてとらえ、産業観光をポジティブな存在として把握する。④ 観光交流をきっかけとして海外の多面的なニーズを掌握し、ビジネスモデルへと高めていく、ということになる。

提言においては、産業観光需要の機会創出と観光素材の販売・告知誘致の両側面から提案がなされている。機会創出においては、企業の需要開拓に加えて、教育旅行に関してもふれている（関西経済同友会観光推進委員会, 2011: 17-18）。この背景には「中国をはじめとするアジア新興国の、加熱する『教育熱』」があり、観光サービスへの需要が高度化しているため「教育的・体験学習の側面から受入可能な企業を募り、厳選したプログラムを構築する必要がある」のである。教育旅行を重点戦略のひとつにあげる理由は、「中国などアジアとの国際関係を考えていくとき、国の将来を担う優秀な子どもたちの教育旅行を誘致することは大変意義があり、国としてバックアップ体制を講じるべき」との考えにたつてのことである。さらに、送出国において台湾などのように「海外修学旅行を推奨し政府教育局の補助制度がある」国や地域もあり、「各国の政策を理解し、両国の交流文化事業として推進していくことが重要」との理解がある。

産業を素材にした観光の教育への適用に関して、これまで筆者は大学の講義において、経済地理学（産業立地論）および観光地理学（人的流動構造論）の分野から実践的研究を積み重ねてきた。それらに共通する観点は大きく3点に集約できる。1つは産業用地の用途転換、2つ目は近代の産業遺産の観光的利用、そして最後に、3つ目として現在操業している工場が観光の対象になることである。第1の観点については、東京湾岸および大阪湾岸の巨大工業地帯における事例を取上げた。第2の観点に関しては縁辺地域における農産加工工場の立地の意味とその衰退過程を検証しつつ、その観光利用とのかわりを検証した。そして第3の観点に関しては、講義や実習、課外活動における指導の素材として活用している。例えば、奈良県立大学の学生に対しては、就業力向上のための企業訪問の一環として、日用品や雑貨の製造業の生産過程の見学、奈良県の伝統産業の1つのそうめん工場での体験活動、また、神戸国際大学「産業観光論」の学外講義として、神戸・魚崎郷の酒造業や西宮のビール工場の見学を取入れた講義を実施している。尚、工場見学を大学教育におけるカリキュラムに組込んだ事例は朴泰勲・吉田秀明（2006）に詳しい。

そこで以下においては、そもそもインバウンド（訪日外国人観光客をさすものとする）はこれまでどのように把握されてきたのか、その研究成果をみておきたい（Ⅰ）。次に産業観光を構成する要素別に、素材の分析とその利活用の方法について検討する。1次、2次産業の衰退、産業のサービス化・ソフト化の進展の中であって、観光サービスへの関心が高まっている。そこで、産業と観光との関連を把握する意味から、産業構造の変化の中で、素材型産業の衰退によって生じた遊休・未利用地の用地用途創造のための大型観光関連施設（テーマパークなど）の立地展開、近年関心の高まった産業遺産の観光利用、そして現在操業中の工場の観光素材としての利用形態について研究動向を探る（Ⅱ）。そして最後に、産業観光のインバウンドへの活用の可能性について吟味する。その観光サービスの需要者として東アジア、中でも中国からのインバウンドへの期待が膨らんでいる。この状況を考えつつ研究成果を整理する（Ⅲ）。

Ⅰ 訪日外国人観光客の流動構造

1. 拡大する訪日外国人観光客

1) 限定的な国際観光客流動

田中賢二（2007）によると、国家間の観光客の移動の主流は同一大陸（地域）内の国相互の移動である。例えば「ヨーロッパからヨーロッパの他の国への旅行者の割合が50.1%、アジア・太平洋地域からアジア・太平洋地域の他の国への旅行者の割合が14.6%、米州から米州の他の国への旅行者の割合が12.2%となっている」（田中 2007：12）ことからわかる。このように国際観光とはいえ、観光客の移動範囲は限定的である。しかも「その約半分は、ヨーロッパ域内で行われている」（田中 2007：12）ということである。したがって、旅行者の受入数の多い国はヨーロッパの諸国に集まり、他の地域の国々は数字の上からは劣位になる。

石森秀三（1996）は、東アジアをはじめこの地域における観光需要の急激な拡大を「観光革命」と呼んでいる。そして、この「革命」の担い手層は高

度経済成長にともなって生じる、都市部における中産階級としている。彼らが産出する消費文化の質的变化の中に観光旅行も位置付けられるのである。

そこで、アジア・太平洋地域内における観光客の流動状況を考えてみよう。1990年代以降、当該地域内における観光に対する需要は高まっている。岩本敏夫（1998）によると、東アジア、東南アジアの国々におけるGDP成長率は、国による開きはあるものの、概ね堅調に拡大した。当該地域におけるこうした経済成長は、それぞれの国からのアウトバウンドを活発化させることになる。90年代前半に関してみると日本に向けてのそれが伸び悩んだのに対して、この時期はアジア・太平洋地域内ではオーストラリア、他地域ではヨーロッパに向けての観光行動が活発であったことを明らかにしている。

アジア・太平洋地域、中でもアジアにおける国境を越えた観光客の動きは、日本からのアウトバウンドが圧倒的な割合を占めていた。この点を考え合わせると、地域内の観光客流動が大勢である国際観光では、その到着数を指標とする国家同士の観光の優劣を論ずる際には、日本以外の国に有利であり、逆に日本には厳しい数値となる（田中 2007）。

国際比較の観点から、わが国における来訪外国人観光客の数量的比較をするために、岩本(2001)は受入国の人口規模との比較を試みている。すなわち、「人口1人あたりの来訪外客について世界平均では0.11に対し、わが国はそのほぼ1/4の0.03であった。…12.4億の人口を擁する中国でもわが国の2/3に相当する0.02であり、人口ほぼ2倍のアメリカが0.18で、わが国の6倍にも相当する。シンガポールの1.75はわが国の実に58倍に相当……、この種の分析において世界第1位の座を占めるオーストリアは2.06であり、わが国の69倍にも相当する」と記している。

先の田中(2007)の分析からは、アジア・太平洋地域における観光客流動の主流をわが国が形成してきたことがわかるし、また、岩本(2001)の指摘より、わが国の観光におけるインとアウトのインバランスの状態を改めて確認できた。

2) 増大する中国からのアウトバウンド

大淵三洋(2009)によると、中国本土からのアウトバウンドは以下の3つ

に類型して把握できる。まず、① 香港・マカオ観光である。これは厳密にいうならば、国内の省にまたがる「出境観光」である。中国国民に最初に開放された旅行は当地への親族訪問のための旅行であった。「その後、規制は次第に緩和され、親族訪問から一般観光へと拡充されるが、人数制限などの規制条件が残され、出国審査も厳しかった。しかし、1997年の香港返還後の2002年、人数制限などの規制は完全廃止となり、自由旅行が可能となった」(大淵 2009: 6)のである。次に② 周辺観光である。この観光形態の「発端は、1984年の中国北方都市丹東市が隣接する北朝鮮の新義州市へ行った相互友好訪問であったが、人員限定、目的地限定、時間限定および特別通行許可証の4条件が付加されていた。周辺観光が中国全土で解禁になったのは、1997年、国家旅遊局により周辺旅行暫定管理弁法が発表された後である」(大淵 2009: 6)ことがわかる。最後に③ 出国観光である。これは①や②に比べて「中国当局により認められたのは遅かったが、発展の勢いは、極めて顕著である。中国人の本格的な海外観光旅行は、1990年10月の東南アジア三国への国民海外規定に関する暫定管理弁法を契機としている。これにより、シンガポール、タイおよびマレーシアが可能となった。そして、1997年上記の三国に親族訪問以外の団体観光が初めて認められ」(大淵 2009: 6) 次第に認定国が拡大されていった。

鈴木勝 (2006:76) によると「中国人の動向はますます大きな存在となり、観光産業に力を入れ経済的活性化を求める国々にとっては、最も注目すべき国……である。……中国観光の影響度が強力である……好例として、……1997年における中国への香港返還以降および2003年のSARS(新型肺炎)の機会である。……中国政府と香港当局による緻密な観光振興政策を展開させた結果、多数の本土中国人の訪問により香港経済全体を立ち直らせたケースである。香港観光発展局の統計データによれば、返還後毎年、本土中国人の訪問客数を戦略的に増加させ、SARS発生年の2003年においては全来訪者1,554万人のうち、本土中国人は848万人に到達している。毎年、徐々にシェアが高まり、前年は41.2%(683万人)であったものが、この年に過半数の54.5%になった。この事例からも判るように、中国人旅行者の動静は世

界の観光を左右する力をさらに強めている」ことが明らかである。

小沼英悟(2010)によるJNTOの発表のとりまとめによると、2009年の「中国からの訪日旅行者は過去最高となる100万6,085人」に達したとのことである。2010年においてもこの傾向は持続し「1～5月の累計で対前年同期比36%増加し、台湾を抜き韓国に次ぐ第2の送り出し市場」となった。

広範に及ぶ中国市場の中で、長江デルタ地帯に限定して訪日旅行の動向をみてみると、この地域(上海市、浙江省、江蘇省)の中で、上海はすでに香港・マカオ・台湾以外の国・地域を訪問する出国旅行と出境旅行とを比較すると前者は後者の7割以上にあたり、海外旅行への需要が膨らんでいることが明らかである。これに対し、浙江省と江蘇省では3割から4割にとどまっている(小沼2010)。このことから、中国における海外旅行の拡大は大都市中心の段階であることがわかる。

3) アジア・太平洋地域の観光地間競争

中国市場をめぐるアジア・太平洋の国々の間で競争関係にある。大淵(2009)によると、中国政府が国民の国外旅行に対する規制緩和が図られるようになった。「東南アジア三国への国民海外規定に関する暫行管理弁法」の対象国として、シンガポール、タイ、マレーシアが選定されたのは1997年のことであった。1999年には韓国も対象国となり、「初年度だけで、約32万人が訪れている。そして、2000年、日本、ベトナム、カンボジアなどアジアの国々が次々に中国人観光客の目的地として指定された。ただし、これらの国々への観光は、団体旅行に限定されていた。2003年、香港への個人旅行が試験的に許可され、個人旅行も段階的に認められる。その結果、1998年には840万人でしかなかった中国のアウトバウンド国際観光客数は、2003年……2,000万人を超過した」と述べている。このような中国における海外旅行への関心の高まりをふまえて、「世界観光機構(WTO)も、2010年に中国のアウトバウンド観光を3,030万人、2020年には1億人に達すると予測し……、中国人の海外旅行地域は、予想をはるかに上回るスピードで拡大し、2007年4月には86カ国に達していると予測している」(大淵2009:6)。

このツーリズムビジョンによると、中国はアウトバウンドにおいて、ドイ

ツ、日本、アメリカに次いで世界で4番目に位置していると予測されている。こうした状況を踏まえつつ、中国のアウトバウンドに関する市場動向に関して鈴木（2006）は、「総人口13億人を擁し年7%の経済成長を続け、……世界各国のインバウンド観光産業にとって、強力な魅力を有している。……消費性向に関しては、物質的欲求よりもサービス面に重点が移りつつある……。海外旅行への消費がさらに高まる傾向にある」と分析している。中国人の海外旅行は観光目的の渡航先は「観光目的対象 ADS（APPROVED DESTINATION STATUS）国」に限定されている。この中国政府の独特のシステムへの承認を求める国々が増加している。そして、承認国（ADS国）は様々な誘致策を講じて中国人観光客の取り込みを目指している。

例えば、1998年に「ADS国」となった韓国は、中国からのインバウンドに対して政策的な支援を厚く実施している。その中で「済州島への査証免除を実施」するとともに「大統領を起用した観光誘致などを含めた強力なプロモーション活動」をも行い中国人観光客の急増傾向を今日まで維持している（鈴木 2006：83）。さらに、香港に関しては、「本土中国人を最重要マーケットの1つと捉え誘致プロモーションを行っている」。「香港ドルを決済通貨とし（つつも、人民元に関しても広く受け入れている。また、）地下鉄の構内や車内アナウンスも公用語である広東語と英語だけであったものが、北京語が加わるようになり、……2003年後半より自由行動を許可し」中国から香港へのインバウンドの拡大に結び付けている（鈴木 2006：83）。最後に、オーストラリアに関しては「①官民合体のセールス・ミッションの手法・頻度、②適切なマーケティング手法、③中国人を起用した観光振興人事などの面で、中国マーケット攻略」に成果をあげつつある。例えば②について、「北京市、上海市、広東省の3地域を明確に区別し、観光振興アプローチを行う手法」は他の国々の範となるものである。また、オーストラリアは「長期的な視野で中国マーケットを捉えていること」にも注目する必要がある（鈴木 2006：83）。

2. 訪日外国人観光客流動の多様化

1) 台湾からの訪日観光客と縁辺地域の温泉地

アジアからの訪日観光の関心の多くの部分を占めるものにショッピングがある。この点からすると多様かつ多量の商品を揃えた大都市の魅力は一層高まる。その意味で、これまで以上に大都市圏への集中の深化が進む。また、東京、大阪への集中が進む背景にはこれらの都市を中心に国際線の航空路が設定されていることにもよる。ただし、日本の温泉や自然景観への関心も少なからずあり、この点に焦点を合わせ、地方圏での外客誘致への関心も高まりつつあり、北海道にあってもこうした外客招致に向けての努力がなされている（小松原 2007：15）。

北海道経済局から発表された「国別訪日外国人宿泊者数（延べ人数）」によると、1997年度の訪日観光客の状況を出国・地域別にみると、台湾からの宿泊客が最も多く、17万人以上を示している。次いで、韓国が4万人台、香港が3万人台、アメリカが2万人台で続いている。以上が1万人以上である。5,000人以上まで拡大すると、ロシアが9千人弱、ついで中国が6千人台となっている。これら4カ国2地域の内、アジアの国と地域が4つ含まれている。さらにロシアは極東地域との交流が中心と考えられる。構成比では総数352,464人の半数近くを台湾が占めている（小松原 2007：16）。

さらに、国・地域別の構成比を市町村ごとに見てみると、本項において考察の対象にした宿泊観光地の中には、特定の国や地域からの宿泊客の割合の大きい市町村がある。仮にその構成比を40%以上として、特化型の宿泊観光地とすると、17市町村がそれに該当する。中でも台湾特化型の市町村が13市町村を占めている（小松原 2007：17）。そうした事例の一つとして台湾特化型の網走市を取り上げてみよう。オホーツク海沿岸の観光の中心地である網走においてもアジアからの訪日観光客増加の趨勢は顕著である。網走市観光協会の資料から1997年度と1998年度の台湾人観光客を比較（訪日観光客数の比較は特記しない限り、以下同様）してみた。その結果、宿泊者数では1997年度が1,760人であるのに対して、1999年度は4,255人となっており、2.4倍の伸びを示している（小松原 2007：19）。

このように台湾を中心にインバウンドが増加している背景には、台湾には多数の温泉観光地が存在し、温泉への入浴習慣があること、熱帯・亜熱帯地方に生活する人々にとって、比較的手軽に訪れることのできる冷帯地方としてオホーツク・網走地域が位置づけられ、その自然環境、中でも流水体験を訪日旅行コースの中に組込んでいること、台湾の経済成長にともなう余暇需要の拡大といった点が考えられる。こういった観光行動を喚起するために必要な、親近性と異質性が併せ備わっていることと中間層の拡大が影響している。

2) 歴史都市への訪日観光客の関心

奈良県地域振興部文化観光局観光振興課（2009：1）によれば、2009年のわが国への訪日外国人観光客は、835万人であり、国・地域別にみると、「アジアが615万人で全体の73.7%を占め、次いで北アメリカが97万人(11.6%)、ヨーロッパが89万人(10.6%)の順」になっている。ただし、奈良市に関しては状況を異にしている。すなわち、奈良市観光経済部観光戦略室観光企画課（2009：7）の資料によると、市の観光案内の利用者数では、ヨーロッパが3万8千人(41.2%)と最も多く、次いでアジアが2万4千人で、全体の26%、北アメリカが1万5千人の順になっている。したがって、奈良市にあっては訪日外国人観光客の主流は欧米からの人々ということになる（小松原 2010a：27）。

東アジアの中で、韓国からの訪日観光客の動向を分析した、村本裕哉（2009：70）によると、村本自らが韓国人観光客に聞き取り調査した結果をふまえると、奈良を訪問した韓国人観光客の多くは「寺社・仏閣を見ることを目的として奈良を訪問しているということと、観光地として奈良を人に勧めている韓国人は少ないということ」を明らかにしている。そして、「関西圏を訪れる韓国人観光客全体の中で文化・歴史遺跡を見ることを目的としない韓国人観光客も多くいる」という可能性に関しても論及している。この点に関してアンケート結果の分析では、「奈良まで行こうと思っても、時間などの制約があって奈良に行けないとする韓国人観光客が多い」（村本 2009：71）ことを指摘しており、観光を短期に済ませようとした結果としている。つまり「奈

良は観光地の役割を果たしているが、寺社・仏閣を見ることしか楽しみがないため、……呼び込める韓国人観光客の数に限界」が生じると述べている。

一方、京都に関してはどうであろうか。京都商工会議所観光産業特別委員会（2010：20）によると、「外国人全体としてみた場合、京都は日本のなかでもっとも人気の高い都市」として位置付け、「早くから国際観光に対応し、世界に先駆けて経済発展を遂げた欧米諸国から多くの観光客」を受入れている実績がある。そのため現状は「京都で宿泊する外国人観光客の過半数は欧米からの人々」であり、観光庁においても増加を見込んでいる東アジアからの訪日外国人観光客は「台湾、韓国、中国から……2割程度」となっている。

この報告書によると、京都は日本を代表する観光都市のひとつであるものの、東アジアの国々からの認知度は十分とはいえない。「東アジアの主要都市における京都に対する認知度は、東京やニューヨークに比べて明らかに低く、北京や上海では2割程度」との調査結果を明らかにしている（京都商工会議所観光産業特別委員会 2010：21）。

こうした知名度の格差は訪日観光客の旅行目的の差異によるものと分析している。すなわち、欧米からの旅行者の訪日動機を中心に歴史的建築物の見学や日本食などにあるのに対し、東アジアからの観光客はショッピングや温泉などが中心であり、関心に大きなひらきがある。「歴史や文化の蓄積に厚みのある京都」は欧米からの観光客のニーズには対応できるものの、東アジアからの観光客の求めるようなショッピングの需要では東京や大阪との間にひらきがある。また、温泉に関しても他地域に比べて劣っている（京都商工会議所観光産業特別委員会 2010：21）。

さらに、宿泊に関することである。「中国からの旅行者の大半は、団体での低価格のパッケージツアー」であるので、「年間を通じて一定数以上の客室を確保」しなければならない。しかし、京都の「宿泊容量が不足気味」であるので、「低廉かつ一定量以上の客室を、年間通じて提供できる宿泊施設」は多くはない。したがって、「京都を訪問しながらも、京都に宿泊せず、大阪や神戸に宿泊する東アジアからの旅行者」は少なくない。例えば、中国人旅行者の京都への訪問率の大阪との差は15%程度であるが、宿泊者数は京

都は大阪の6分の1未満である（京都商工会議所観光産業特別委員会 2010：23）。

3）訪日外国人観光客の大都市への集中

小松原（2010b）をもとに訪日外国人の入国、出国空港の利用状況から、標記のテーマに接近しておこう。日本への入国地点からみた特徴について比較してみよう。まず中国からでは、奈良県へは大阪からの入国者の割合が最も多く、全体の70%を占めている。次いで、東京からが30%弱を占め、この両地点で100%である。一方、北海道へは東京からの入国者の割合が最も大きい50%台にとどまり、北海道へ直接入るケースのほか、名古屋や大阪からも10%台で続いている。次に台湾からの場合は、奈良県へは大阪からが全体の90%以上を占めている。一方、北海道へは90%以上が、北海道内の空港を利用している。最後に韓国からは、奈良県へは大阪からが75%以上を占めている。これに対して北海道では、道内へ直接入るケースが90%以上を占めている。

次に、出国地からみた特徴としては、まず、中国への出国者についてみると、奈良県からは、大阪からの出国者の割合が最も多く、全体の80%を占めている。次いで、東京からが10%台を占め、この両地点でほぼ100%に近い。一方、北海道からは、東京からの入国者の割合が最も大きく60%台であり、北海道から直接出るケースが30%近くある。次に台湾からの場合は、奈良県からは、大阪からが全体の80%を占める。一方、北海道からは90%以上が、北海道内の空港を利用している。最後に韓国からは、奈良県からは、大阪からが60%台の後半を占め、福岡も20%台である。さらに東京からも10%台である。これに対して北海道からは、道内から直接出るケースが80%以上を占めるものの、東京からも10%以上になっている。大都市を出入国地点として選ばれるので、地方圏の観光地にあっては、大都市圏からの連絡を意識した、訪日外国人招致を考える必要がある。

尚、呉羽正昭・金玉実（2009）は、中国、台湾、韓国からの観光客を対象に、その訪問先の大都市への集中と分散に関して、その形成要因を分析している。その結果、それぞれの送出国の社会制度と旅行者の訪日回数によって

生じることを指摘している。

3. 人的流動構造研究とインバウンドツーリズム

1) 労働力の移住・移動としての訪日外国人

本研究の動機は既にはじめににおいて示したところであるが、もう一つ、本稿はこれまで、筆者が継続してきた人的流動構造研究の一部をなすものの位置づけもある。そこで必要最小限な範囲にて、人的流動構造研究を鳥瞰しておきたい。この研究の枠組みは、戦時・社会的混乱期における兵員や難民の動きがある一方で、平時における人的流動としては、主なものとして労働力と観光客のそれぞれがある（小松原 2009）。

歴史研究としては、千住一（2010）は、日本の南洋地域への領土拡大とその国家的宣伝活動を日本統治下の南洋諸島からの「観光団」の受入を通して分析しており、興味深い研究成果である。

また、戦時・混乱時の人的流動の1つに難民、移民や移住による外国人労働力としての受入れ先での受容過程に関する研究がある。例えば、中西雄二（2004）は、国内的混乱・戦乱また国家間のそれによって生じる人的移動を大戦間期から戦後に至る過程の中で白系ロシア人を対象に、エスニシティとしての定着、難民から定住、さらには衰退にいたるプロセスを神戸における事例から明らかにしている。以上に示したような国々における難民や移民の受入国における受容過程は、彼らの多くが暮らすであろう都市の多様性を生じさせる要因の1つにもなっていると考えられる。都市そのものが、様々な異質なものの集合体であり、またそのことが観光的関心の対象となる。その意味から、ツーリズム研究の視角からの展開も必要となろう。

ところで、都市はサービスの集積体と考えることもできる。その一翼は女性の移住労働者によって担われているのもまた事実である。阿部亮吾（2005）は、1980年代以降のアジアからの合法的移住労働者であるフィリピン人の女性エンターティナーに焦点をあてて分析している。彼女たちの供給するサービスをショー、接客、同伴の3領域に分けて、フィリピン・パプを通しての、サービス提供の主体である彼女たちと需要者と雇用者とのかわりを

明らかにしている。ショーを提供する場というパブの立地条件と、その目的とは異なった顧客の要求とをパブの経営者が調整して、接客や同伴という追加サービスを提供することによってパブの立地を成立させている。この点は、観光サービスにおける施設設備の立地およびその利用という観点からも興味深く、サービス提供の観光地側の立地条件のみならず、需要者側の意識・関心の分析を深めるというツーリズム研究における課題からも興味深いものである。

2) 訪日観光客の意識・関心と観光情報

観光客の流動構造については、観光需要の発生の観点から利用者の観光地に対する意識に関する研究動向をみておく。国内観光地に関する需要者の関心動向と利用を踏まえての評価について、訪日外国人に関してみておく。

近年増加しつつある訪日外国人観光客、中でもアジアからのそれに関する研究は進展をみている。例えば、清水・祖田（2005）は、北海道におけるアジアからのインバウンドツーリズムの動向を詳細に論じている。これまでの研究成果を踏まえ、解明すべき新たな課題のひとつとして、観光客の対象地への行動の起因となる情報への関心の形成、そして、その目的地での観光行動と通じて得た体験の満足度に関する分析がある。

また、小松原（2008）では、北海道と奈良県における調査を利用して、東アジアからの訪日観光客の意識関心の形成に与る情報媒体に論及している。両地域を取上げた理由は、それぞれの地域が東アジアの国々に関してインバウンド招致活動を積極的に展開していること、さらに北海道にあっては、わが国有数の自然観光資源を有する地域であり、インバウンド招致にも積極的であること、また、奈良県はインターナショナルレベルの歴史遺産が随所にあり、人文観光資源の利用を検討する上で有為な対象であると考えられることによる。

この論考では、近年増加しつつあるアジア、中でも東アジアからの訪日観光客を対象として、以下の点を明らかにした。まず、インターネットを介した観光情報の取得とイメージ形成が、情報源は必ずしもネット経由が大きいとはいえないということがわかった。例えば、奈良県への訪日客では、2国・

1 地域（中国、韓国、台湾）ともに、上位1、2位に情報収集源としてインターネットをあげている。しかし、北海道では、韓国からの訪日客でインターネット利用があがっている他は中国、台湾ともインターネットはあがっておらず、旅行会社が上位にあがっている。

3) 地域の暮らしとインバウンドツーリズム

日々の暮らしの中の一齣、あるいは忌むべきものとして地域の中で封印されてきた存在も訪日客にとっては、そこでしか観、体験することのできない貴重な存在となりうる。

団体旅行から個人旅行へ、観光に対する成熟度に応じて旅行形態も変化する。松村嘉久（2009）は「団体・パッケージツアーを利用せず個人で旅を楽しむ外国人旅行者（foreign individual tourist：以下、FIT）」を対象にした宿泊集積の形成の取組に関して論じている。

JR 新今宮駅の南側に広がる東西 600 m 南北 800 m ほどの狭い地域であるあいりん地区を対象に、簡易宿泊所の密集する空間を FIT が安心して、安価に宿泊できる施設群の新しい集積地として再生しようとする OIG（大阪国際ゲストハウス地域創出委員会）の活動を紹介している。それは「大阪でなく関西という広域で国際観光振興を考えるならば、京都・奈良・神戸など魅力的な観光地は多い。……あいりん地区をそうした観光地に変えることなく、絶好の立地条件を活かして、関西圏観光の拠点となる大阪国際ゲストハウス地域、つまりは宿泊施設が集積して旅行生活を楽しめる地域」（松村 2009：271-272）であるとする。

さらに、まちづくりの観点から、簡易宿泊施設では賄いきれない「サービス機能は……地域にそれを求め、地域がそれに対応できるよう働きかけサポートする」しくみづくりを考えている。例えば、①「大阪下町ツアー」の実施である。このツアーは、京都や奈良では味わえない、実施時間も昼からの、気軽なまち歩きであり、大阪の「ありふれた日常」や「ささやかな非日常」を楽しむというもので、コースは「桃谷から鶴橋を歩いて巡り、地元のお祭りに参加させていただき、FIT からは好評を得た」企画である。さらに② FIT 歓迎店舗の紹介を多言語化し、まち歩き情報マップの作成をしている。

そして、③ 新今宮への観光案内所の設置である。これらの結果、FITの当該地域への受け入れ実績は飛躍的に増大している。

上記の事例とは逆に、言語文化の壁によって、海外で発行される日本旅行のためのガイドブックに掲載される事項が、日本に住むわれわれにとっては思わぬ事態を生ずることもある。例えば、早朝の東京築地市場を見学する訪日外国人がガイドブックに紹介され、訪日客の関心を高めた。観光客が急増し、彼らの場内での安全と商品の品質保持の観点からマグロの卸売りの見学域の一時的閉鎖という事態が発生したこともある。ガイドブックの影響は大きく、受入側も言語環境も考慮したパネルの設置などの必要がある（古河美保 2011：89-90）。これらのことから、訪日観光客の流動の形成の重要な要素として、言語環境の整備如何が大きくかかわっていることが明らかになった。観光行動を喚起するような観光対象の提示方法の工夫と同時に、現地での外国語表記、表現の方法的見当が重要になっている。

尚、佐藤大祐（2009）は、高度成長期における欧米人の日本国内における観光行動をその属性分析とともに明らかにしている。

Ⅱ わが国における産業の立地と観光

1. 産業構造の転換とテーマパークの立地

1) 遊休地の発生とテーマパークへの期待

日本の主要な工業地帯は「地域的にみると……狭小な範囲の中に、偏った空間配置がなされている。……東京（京浜）、大阪（阪神）、名古屋（中京）の三大都市圏の工業地帯とその延長である北関東、瀬戸内、それに九州北部地方へと延びる線を軸とする地帯（太平洋ベルト）への著しい集積」（小田，2008：43）を特徴としている。

この背景には、まず自然的要素としては、日本における地形的特徴がある。すなわち、源流から河口までの距離が短く、河川勾配が急なため、浸食作用が活発で、海岸部に国土面積に比べて相対的に広範な沖積平野を形成していることがあげられる。次に人文的なものとしては、その平野部は産業活動の

中心となり、人口の集中と産業の集積がすすみ、巨大な市場を形成していることがあげられる。中でも、東京から大阪までの東海道メガロポリスは巨都市圏を形成し、その中枢として成長した。そして、テーマパーク（以下、パークと略記）の分布をみると大規模な土地利用型のもは上記の集積圏域の一隅に立地している。

観光研究の対象としてパークが取扱われることは少なくない。その要因の1つとして、都市への諸機能の集積、人口の集中という現段階にあって、そこにおける環境形成要素の一翼をパークが担っていることが考えられる。そして、このような都市に対する研究の一部分に観光レクリエーション機能に関する研究の必要性が認識され、パークの形成と利用に関する学術的研究も進展をみたものと考えられる。

19世紀後半以降の日本においては鉄鋼や造船といった重厚長大産業がリーディングインダストリーの役割を担ってきた。中国や韓国のように東アジア諸国の産業構造の高次化に伴い、日本では構造転換を急いだ。鉄鋼業のような素材産業、造船業など広大な工場用地を占めた産業は生産部門の転換や縮小を実施した。これによって大都市圏内部にも広大な未利用地が発生し、その用地の用途を創造する必要性が生じた。

奥野一生（2009：216-217）は、パークの立地展開に関する時期区分を試みている。それによると、わが国におけるパークの開園の活発化する時期を1990年代以降とし、「製鉄所跡地にテーマパークが開園したように、第2次産業の衰退と第3次産業の観光への期待」から、パークは地方振興を企図したものが多くみられることを指摘している。

上述の脈絡の中で、産業構造の転換をサービス化、ソフト化として捉え、その一つとしての観光サービスへの期待が高まったのである。中でも、土地利用型のパークの建設に伴う、施設設備投資への需要拡大、雇用の増大への期待が膨らんだ。パークに転用された用地は、①炭鉱閉山後の跡地、②工場移転・閉鎖後の遊休地、③公有水面の埋立地の用途変更により生じたものに分けられる。

奥野（2008）は事業所移転や売却見込みのない工業用地の用地用途創造を

目的としたパークの立地場所に関して、新旧の地形図をふんだんに使用してその立地条件の詳細な分析を試みている。

2) 事業所跡地へのテーマパーク建設

まず①については、カナディアンワールドが挙げられる。このパークの特徴は、それまでこの地域経済を担ってきた石炭産業とは無縁のテーマを設定したことであった。奥野（2008：233-238）によると、このパークのある芦別市は、かつて炭鉱を基幹産業として発展したが、閉山に直面し、その後の活路をパークによる交流人口の拡大に期待したのである。1990年の開園後、なだらかな窪地斜面を形成する石炭露天掘跡地を利用して、カナダの作家モンゴメリーの「赤毛のアン」の舞台をモチーフにプリンスエドワード島にある家屋を再現、配置したのである。当初は、広大なラベンダー畑や様々なアトラクションに対する評価をビジターからえたものの、その後経営不振が続き、1997年には閉鎖された。そして、1999年からは市営公園として供用されている。

尚、本稿と関連して、テーマパーク以外のレジャー用地への転用に関しては、旧産炭地域を大レジャーセンターへと転換した事例を論じた内田忠賢（2009）の論考も興味深い。

次に②については、製造業、中でも重厚長大産業の部門転換、生産の整理、合理化によって生じた既存用地の遊休地化への対応としてのパークの建設がある。大阪湾岸から金属メーカー、造船業の撤退によって生じた遊休地へ建設をみたのがユニバーサルスタジオジャパン（USJ）である。

ユニバーサルスタジオのこの地への誘致は、大阪市の「テクノポート大阪」計画に基づくものであり、「職・住・遊」の複合都市を指向の一環でもある。この計画は、1992年12月に制定をみた「大阪湾臨海地域開発整備法」（大阪湾ベイエリア開発法、以下「開発法」と略記する）に依っている。この法律は大阪湾臨海地域の低・未利用地（1,300ha）の総合開発を目的としている。「開発法」の対象範囲は「大阪湾臨海地域」とその後背地ともなる「関連整備地域」からなる。京都、大阪、滋賀、奈良、和歌山、兵庫、徳島（2府5県）の291市町村を地域指定している。この事業に関係する中央官庁も国土庁を

中心に、通産、建設、運輸、郵政、自治、環境の7省庁（いずれも当時）におよぶ。「開発法」の適用をうける事業および地域については、公共事業の重点的配備、税制面からの優遇、用途規制の緩和などの施策を実施し、関西地域の世界都市に向けての整備を進める計画である。そして、「開発法」に基づき、先に述べた大阪市の計画の他に、大阪府、兵庫県もそれぞれ大阪府は「堺北エリア」計画、兵庫県は「尼崎臨海地域」計画を策定した（小松原 2007：84）。

USJ では、「UNIVERSAL STUDIOS JAPAN a course of study」という冊子を発行している。これは USJ が開発した教育プログラムを提示したものであり、パーク内での体験を① コンテンツや映像産業、② アメリカの暮らしと歴史など中学生や高校生の校外学習の素材として提供できるように考えられている。先に示した2つのコースに加えて3つ目として、「テーマパークを核に変貌する都市の姿」を調べる課題設定をしている。前2者が、パーク内での活動を前提としているのに対して、このコースは USJ 設立の背景と周辺の立地環境、パークの経済波及効果を考察するものである。

この学習コースプランは上記の「テクノポート大阪」計画を意識したものになっており、現段階にあっては、大阪湾沿岸域開発の問題点についての検討も含まれることになる。一例をあげれば、巨大プロジェクトの財源と企業の合意形成に関する問題である。大阪市の計画したユニバーサルスタジオ建設について、関係企業は負担増に慎重な姿勢を示してた。さらに、市はインフラ整備のため新たな財政負担も強いられ、一方で、地権者や既存企業とのコンセンサスは不十分であったこともわかる（小松原 2007：87）。

尚、本稿と関連して、テーマパーク以外のレジャー用地への転用に関しては、大都市圏における野球場の建設に関する坂井康広（2009）の研究も興味深い。

3) 未利用造成地へのテーマパーク誘致

東京ディズニーリゾート（TDR）は、旧江戸川河口に発達した三角州の埋立て造成地に立地している。栗田房穂・高成田亨（1987）によると、TDR の運営会社であるオリエンタルランド社は 1960 年設立されている。用

地は公有水面の埋め立てのよって確保しているが、そのための資金調達方法は後に「千葉県方式」と呼ばれるようになったもので、用地の埋め立て費用を千葉県は一切負担しないという点に特徴がある。「343haの埋め立て工事費約1,500億円をオリエンタルランド社が負担、造成したのち1㎡約5,000円で千葉県から分譲を受けた。つまり、千葉県は一銭もカネをかけずに土地を造成、払下げの形で利益を得」ということになる（栗田房穂・高成田亨 1987：108）。

こうして造成した用地は完工時点では、未だ利用の展望を開けぬまま推移していた。「ディズニーランド誘致が本決まりになったのは74年になってからである。……83年3月18日に竣工式が行われ、運営開始、4月15日には正式に開園された。ディズニーランドの建設費は当初予定の倍以上の1,500億円にふくれあがったが、この建設費のほぼ全額は金融機関からの借入金である。……その結果、この借入金がディズニーランドの経営に重くのしかかってきた」（栗田房穂・高成田亨 1987：110）のである。

パーク開園後のオリエンタルランド社の経営内容について「主な収入はディズニーランドの売り上げと不動産の売り上げ」であった。両者を足し上げると1,023億円となり、一方、費用は769億円であるから、営業利益は254億円である。「これだけだと大変な優良企業に見えるが、ディズニー施設をほとんど借金で造ったためその利払いが大きく、営業外収支が99億円の赤字になっているため経常利益は155億円にとどまった。ディズニー部門だけ切り離して見れば、23億円の赤字であり、土地の切り売りで黒字になっている」（栗田房穂・高成田亨 1987：111）ことがわかる。

つまり、埋立地は当初から2つの部分に分けられていたのである。「ひとつが遊園地用地で、広さは211ha。もうひとつが住宅用地で132ha。この住宅用地について、千葉県は転売を認め、これで造成のための借金をしたり、遊園地を建設することを期待した。オリエンタルランド社はこれを受けて住宅公団やマンション業者に順次切り売りし、ほぼ売り尽くした」（栗田房穂・高成田亨 1987：108-109）のである。以上のように、パークの建設と経営には財政面での大きな困難があることがわかる。

そして、後発のパークは、バブル景気の崩壊とその後の不況による需要減退により、沿岸域開発は新しい段階を迎えた。オフィス需要の減退に伴う再開発施設の経営不振、リゾートブームの終焉による不良資産の滞留などを指摘できよう。こうした事態に対し経営不振施設への行政による支援の実施もみられる。さらに、行政主導による大規模プロジェクトをスタートさせた地域もあった。

「長崎オランダ村」社が建設した「ハウステンボス」についてみておこう。同社が1987年に発行した冊子「NAGASAKI HOLLAND VILLAGE HUIS TEN BOSCH」によると、「ハウステンボスの計画用地は、長崎県佐世保市の南約10kmにあり、南側を大村湾に面し東側は大村湾と佐世保湾を結ぶ「早岐瀬戸」に沿って広がる120ヘクタールの広大な土地です。昭和47年から59年にかけて造成された埋立地、丘陵地から成っていますが、周辺の自然環境はよく保全されて」（12頁）いと記してある。

一方、長崎県経済部工業立地課の手になる「工業立地のご案内 ながさき1985」によると、先述のページで使用されている航空写真と同じものが「針尾工業団地」を紹介する画像として使用されている（16,17頁）。この工業団地はその当時売り出されたものとしては、諫早中核工業団地に次いで、県内で2番目の広さを有している。全面積175haであるから、7割近くがハウステンボスの用地に転用されたことになる。このように製造業誘致のための用地が販売の困難性からパーク建設へと変更されていったのである。

2. 産業遺構の観光利用

1) 日本の近代化と鉱工業生産および関連施設

19世紀後半以降の日本の近代化の過程において、産業の発展は密接不可分であった。軽工業から重工業へ、政府主導による官営工場の設立から私企業による生産の拡大、そして産業の競争力向上のための合理化など、こうした変化の中で様々な生産手段を創造し、より高度なものへと改良していった。その経過の中、それぞれの時期ごとの生産の様子を象徴的に示す生産施設があり、日本の発展過程を検証し新たな技術革新へと導く上でも重要な遺産と

して位置付ける考え方もある。例えば、経済産業省によれば、「産業近代化の過程を物語る存在として、全国各地には、数多くの建造物、機械、文書などが今まで継承されており」それらを産業近代化遺産として提起している（経済産業省 2007）。また、都道府県にあっても同様な試みの提起をみている。例えば、北海道では、「次の世代へ引き継ぎたい有形・無形の財産の中から、北海道民全体の宝物として選ばれた」ものを「北海道遺産」として定義し、それらの中には、「空知の炭坑関連施設と生活文化」などの産業近代化遺産がリストアップされている（[11] 参照）。

産業用地は製造業や炭鉱にとどまらない。海運システムの変化にともなう港湾地域の荒廃も進んだ交易拠点に関しても考察しておく必要がある。貨物輸送のコンテナ化など海運業の近代化と航空輸送の発達により、港湾の荷役施設の老朽化、遊休化が顕著となり、廃屋と化す倉庫街も見られるようになった。こうした状況は治安上からも、都市における土地利用の効率化の観点からも問題視されるようになった（小松原：79）。

一つの事例として横浜市みなとみらい 21 地区の再開発とそこへの展示施設立地を考えてみよう。1980 年三菱重工業横浜造船所の移転決定を受け、翌 81 年「みなとみらい 21」基本計画の発表をみた。計画地面積は 186ha であり、その内、埋立部分の 76ha に比べて既存部分の方が 110ha を占め広い。したがって、この部分の移転などの調整がポイントの一つになったと考えられる。

既存部分は先に述べた造船所の他に旧国鉄の貨物操車場などの鉄道施設、そして港湾倉庫群などである。これらの移転を終え新たに跡地を展示施設に再利用している。赤レンガ倉庫の一部は市立美術館として 1989 年 11 月に開館、横浜ゆかりの作家の作品、写真コレクションなど 20 世紀を中心とした収蔵品の展示を行っている。

また、かつての造船所のドック後には、帆船日本丸は現役引退に伴い、10 を越える自治体から運輸省に対して引き受け申し込みがあった。その中で横浜市が選ばれたのは日本丸を常に航海可能な状態で保存するため、展示方法に工夫を凝らした点が認められたからである。さらに、周辺をメモリアルパー

クとして整備するとともに、隣接してマリタイムミュージアムを建設し港と船と海洋の展示施設として一体化している（小松原：83-84）。

こうした試みは文化財としての日本丸を「動態保存」という形でアピールし、他の港湾都市と比べた場合の独自性を創出することにもつながっている。このように、役目を終えた港湾施設の利活用も産業観光の観点から大切であると考えられる。

尚、堀野正人（2009）は1990年代以降の横浜における産業遺産の観光対象化とそれに伴う従来の機能からの変質に関して論及している。本稿の視点とは異なった興味深い論説である。

2) 地域の歴史と産業遺構

産業遺産は地域の歴史を産業立地の側面から体現したものであるから、そこでしかみることのできないものでもあり、この点において観光資源としての性格も有している。例えば小松原（2007：100-102）によれば、北海道北見地方では、19世紀末からハッカ栽培が普及した。北見のハッカはかつて、世界市場で影響力を及ぼした時代があった。その背景には栽培技術の研究を進め、かつての生産地域である岡山、山形から株と技術導入をはかったこと。夏の高温期と乾燥した気候がハッカの栽培に適していたことのほかに、少量で高価格をもたらすので運賃負担力を有する加工品であり、遠隔地ゆえ市場までの時間距離を要するこの地域には経済的に適していたためと考えられる。

しかし、石油化学工業の発達で安価なペパーミントの生産が可能になると市場価値を失ってしまった。このようにハッカ製造の歴史的推移は、北見の地域における自然と歴史を反映したものとなっているので、薄荷工場が1983年に閉鎖後、かつて事務所として使われていた建物は「北見ハッカ記念館」として保存、市の観光施設のひとつになっている。このように、わが国の近代史の一齣を形成する産業の中には、生産は極めて地域限定的であるが、商品流通において世界的な位置づけのあったものも少なくない。

次に、明治維新以後、殖産興業政策の中で戦前期のリーディングインダストリーに成長した製糸業の産業遺産についてみておこう。桑島裕（2009：

134-136)によると、「富岡製糸場は、開国以来、日本の輸出産品として急激に増大した生糸の増産と品質の安定のための官営工場として明治5年に操業を開始している。製糸場建設の目的は、……模範工場として当時の先進国の技術を日本人に習得させ、全国に最先端技術を学んだ技術者を送り出し、全国規模での生糸の増産を図ることにあった」という産業史上の位置づけからの存在意義がわかる。さらに、建築遺構としての価値に関して「富岡製糸場のような大規模な建造物としての近代遺産の例はすくない。さらに……製糸場は建築の規模が大きく活用の用途として様々に考えられるが、……富岡製糸場の価値を歴史的な流れとその後の産業界への貢献を踏まえて」その利活用を考えることが重要と指摘している。

最後に、鉄道に関してみておこう。鉄道は国策と地域的背景とのかかわりが色濃く反映され、地域の歴史と産業遺産との関係を考える上で重要である。西野寿章(2009)によれば「1872(明治5)年に日本最初の鉄道が新橋・横浜間に開通した。第1号蒸気機関車は1871年にイギリスから輸入し、開業当初の新橋停車場はアメリカ人技師によって設計された……ように」(西野2009:203)わが国の鉄道技術は初期段階にあっては多国籍性を帯びていたことをしめしている。この状況は碓氷線鉄道施設においても同様であり、さらに「碓氷峠に残る碓氷線のレンガ造りの橋梁は、明治期の鉄道発達史を知る上で貴重な資料」である(西野2009:203)。

尚、高崎経済大学附属産業研究所編(2009)では、上記の富岡、碓氷の他にも群馬県内における産業遺産に関する学際的な研究成果が掲載されている。

3) 観光資源としての産業遺構

産業遺産への関心が近年高まっている。その背景には様々な要素が考えられるが、その1つとして、かつてそこで暮らしていた人々がその当時の生活の場をもう一度が見てみたい、という郷愁があるのではないだろうか。過去の日常は現在の非日常であり、それへの関心は観光行動を引起す重要なインパクトになると考えられる。北海道は高度成長期まで、多くの産炭地域をかかえていた。そしてその後の、エネルギー政策の転換によって産炭地域か

らは多くの炭鉱離職者が大都市圏へと新たな職場を求めて移動していったのである。新たな都市生活者となった彼らとその家族にとって、かつての居住地、旧産炭地域への興味関心は、新たな観光需要を生ずる要因ともなり得るのである。そこで、羽幌における旧産炭地における炭鉱跡めぐりバスツアーに参加してみた。このツアーが企画されたきっかけはこのバス会社系列のハイヤー会社のドライバーからの情報であった。駅前から中高年のお客さんの希望する行先は山中の廃墟（炭鉱関連施設群、旧住宅街）である。それが1組や2組ではない。それならばとバスツアーを企画したのである。札幌発と旭川発を募集した。参加者の50%は60歳以上であり、彼らは幌別炭鉱離職者と家族が大半であった。

上記のように、規模の大小や範囲の狭広はあるものの、産業遺産の観光目的への利活用は活発になりつつある。例えば、阿部貴弘・高木宏二（[8] 参照）は、ドイツの取組みを紹介し「産業遺産を活用した大規模な地域再生の取り組み、歴史的環境を観光資源の基幹として、景観施策と連動させて保全・活用を図り、世界的な観光地と（して）成功した事例を有するなど、歴史的環境の保全活用の先進地」と表現している。その中で、IBA エムシャーパークプロジェクトでは、ドイツのかつて（1930年開設当時）の世界最大かつ最新の採炭施設であるツォルフェライン炭鉱業遺産群を紹介している。1986年の閉鎖後、全施設の改修、保全、再利用が計画・実施された。このプロジェクトでは、27haの敷地に20もの建造物群を保存されている。そして同時にそれらの利用についても考えられ、ビジターセンター、工房、オフィス、外縁緑地、デザイン博物館が完成している。2001年に世界遺産に登録されている。

尚、鉱山都市の歴史遺産の観光的利用をめぐる議論としては、森正人（2009）がイギリスの歴史的炭鉱都市と大聖堂を有する宗教都市という2側面をもつダラムを事例にその観光地としての存立の意義を問うている。また、渡邊公章（2009）は、「生野銀山」の観光資源としての利活用に関してその可能性と克服点を整理している。そして、森嶋俊行（2011）は、大牟田と荒尾を事例としつつ、わが国の石炭産業を象徴する三井三池炭鉱の跡地の破棄更新と

遺産としての保存の相克をマイクロレベルな資料を丁寧に紐解きつつ明らかにしている。このような研究は遺産の保存と利活用のあり方を考える上でも重要な論点を提起している。さらに、武井昭（2009）は産業論の視点から、産業遺産の位置づけを試みた。

一方、上記の産業遺産とは異なる範疇からのアプローチもある。土木遺産という観点からその利活用に向けたアプローチもある。北谷沙紀子・光野昭宏・福島秀哉（[6]参照）によると、北海道の南部に歴史的価値が高く、魅力的な土木・産業遺産が多数存在するにもかかわらず、多くが点在し、アクセスも困難な状況がある。そこで、昔からあるまちなみや風景をたのしみながら歩くという「フットパス」という考え方を応用し、土木・産業遺産の利活用の方法を提起している。函館を対象に、これまでのまちあるきコースでは等閑に付されていた土木・産業遺産を織り込んだコース設定を試み、地図化している。マップの構成は、現地に詳細な説明看板のあるものはマップ上の説明は簡略化し、逆でないものはマップ上に注釈で解りやすく解説してある。また、海岸線の歴史的变化を踏まえ、明治期の開拓時のものと現代とを比較できるように作成してある。地図づくりは地道な作業であるが、来訪者に産業遺産の賦存状況を示し、利活用を進める上で不可欠のものと考えられる。

3. 観光対象としての生産施設

近年、観光ツアーの素材として工場見学を組込んだ企画が少なからずある。中でも、食品工業はわれわれの暮らしにとって身近な存在であるにもかかわらずその生産現場にふれることは稀である。この視点に立脚すると、親近性と希少性という観光資源の必要条件を満たしていると考えられる。この考え方から、これまでも食品工場の現場の見学に積極的にかかわってきた。特に、醸造業は食品工業の中でも地域密着的パブリシティを展開しており、地理学的研究対象としても興味深い存在であり、大都市圏における当該産業の実態把握を中心に研究活動も少なくない。そして、醸造業は地域密着的な立地展開がみられ、国土の縁辺地域のものに関してもその立地場所の地域性も

踏まえつつ観察しておく必要が生じている。そこで、今後以下の観点からさらに研究を進めたい。① 醸造業の中からワイン、日本酒、ビールの3種類を選定し、その生産現場を観察する。② これらの工場見学が観光資源としてどのように位置づいているのかを実際にツアーに参加することによって確かめる。③ その調査対象地域としては、国土の縁辺地域であり、観光客の乏しい冬季における観光行動について北海道を事例として検証する。

1) 醸造業生産現場観察

a) 宝水ワイナリー ([10] 参照)

社長の倉内武美さんは、地元農家の3代目である。生産の地元密着とワインを媒介とした域外への情報発信に様々な工夫をしている。

宝水ワイナリーの歴史は、2002年春に岩見沢市の補助事業として、立ち上がった「岩見沢市特産ぶどう振興組合」を起源としている。この年に、岩見沢市宝水町にワイン用品種の葡萄500本(4品種の赤葡萄)の試験栽培を開始する。さらに、2004年春には、ワイン用品種の葡萄、ケルナー(白)、トラミーナ(白)の2品種を植栽。6月に上記組合の事業を継承すべく、農業生産法人有限会社宝水ワイナリー設立に至っている。そして、2006年3月に本社工場竣工し、4月にはワイン用品種の葡萄、ケルナー(白)、シャルドネ(白)、ピノ・ノワール(赤)の3品種を植栽し、ブドウ園総面積4.5ヘクタールになる。5月には、会社法改正により、株式会社に組織変更している。

宝水ワイナリーでは、自動気象観測装置「ウェザーバケット」を用いて、気象データの収集を行っている。その目的は、気象情報を解析することにより、その年の特徴や生育の段階のチェック、そして収穫されるブドウの予測などが可能になるからである。

2011年2月27日、本社工場2階の空間を利用して、ギャラリースペースとしての供用をスタートさせている。今回は札幌在住の「megring(メグリング)」という作家の作品展示と即売を実施している。

この作家は、金工、時々陶芸、たまにバッグ作り、春はコサージュ作り、たまにハンカチ染めも、というだけあって、多彩な作品群を展示していた。

特にワイン染めのものはブドウがなければでないので、在るモノ限りとなる。今回は特に2010 レンベルガーとピノ・ノワールで、この年の、このブドウでの作品はもう作ることができない。

b) 小林酒造 ([3] 参照)

創業は1877(明治11)年である。商標の『北の錦』は初代、小林米三郎が北海道のこの地で錦を飾ってやろうという意気込みを表したものとのこと。かつては、北の錦のある栗山町は夕張をはじめ旧産炭地に囲まれており、1940年代後半から1950年代には、多くの炭坑員に愛されて出荷数をぐんぐん伸ばしていった。北の錦が東映の大ヒット映画『鉄道員(ぽっぽや)』の本編の印象的なシーンに登場するのも、そういった背景からである。

小林酒造の中核をなす明治時代の石蔵とレンガ蔵は夏場にあっても冷房装置なしに室温15度以下を持続できる特殊な蔵である。小林酒造では、この環境こそが「北の錦」の酒造りの基盤だと認識し、主流は古酒製品で純米酒は5年、原酒で1~2年、大吟醸は3年という商品が看板になっている。長く酒を寝かせても着色がほとんどなく、そのかけがえない上品な香りとコクが「北の錦」の命となっている。

そして、「北の錦」は、2008(平成20)年に130周年を迎えている。そして、2008年からは、糖類などの添加物を完全廃止。北海道唯一の100%全商品、本醸造以上の酒造りを実現している。2010年からは100%北海道産米への切替え、地元・栗山町は、全国一の米どころ空知の南にある町であり、地域密着の生産を展開している。

お米からなるお酒の味を、過度のアルコール添加や糖分で、伸ばしていく方法は避け、白米を使う比率を、さらに高めてことを表明している。現在、小林酒造との酒米契約農家は17戸あり、新酒よりの飲み会など、深いつながりを持って、先代の小林米三郎からの受継いだ「内地米(山田錦)に負けない道産米」に拘っている。

ツアーの昼食は、小林酒造の敷地内にある錦水庵の「とりごぼうそば」をセットされていた。ごぼうの天ぷらと鶏肉の入ったものである。そばは、お酒の仕込み水で打ったものであり、すべて北海道産のそば粉を使っている。

この庵は1926（昭和元）年に建てられた民家を活用している。

さらに、敷地内には「北の錦記念館」がある。この建物は小樽の銀行をモデルに設計され、1944年に完成した旧本社事務所である。館内には創業当時より使用され続けてきた徳利や酒杯、燗付け器などお酒に関する道具を中心に、約五千点を展示されている。また2階展示室には、造り酒屋祝宴を再現したコーナーや終戦後にGHQが駐留し簡易裁判を行った応接間が当時のまま保存展示されている。1995年5月より、現在の記念館として一般公開している。お酒の販売や試飲もできる。

c) サッポロビール北海道工場（[5]参照）

広大な敷地を有し、アイデアあふれる多彩な施設を備えた、サッポロビールを代表する工場である。協働契約栽培の北海道産大麦を使用した麦芽をふんだんに使うなど、北海道ならではの商品を作っている。工場見学の間には、できたての生ビールの試飲もあった。北海道工場は、ビール製造工程の見学はもちろん、敷地内にビオトープ園やパークゴルフ場などもあり、北海道の大自然を工場のデザインに取り入れていると感じた。

例えば、構内にはクロスカントリー揚があり、「歩くスキー」を気軽に楽しめる。スキーは無料で貸し出してもらえる。全長約5kmをスキーで歩ける。供用期間は1月15日～3月末頃までである。

2) 工場見学の観光に占める位置

ツアー参加者へのインタビューの結果によると、彼らは工場本体、生産工程への関心は低位だが生産物への関心は高いことがわかった。今回のツアーの素材である醸造業は酒種の違い、それらに対する嗜好の差異により、対象それぞれに参加者の関心度に変化があるものの、生産の現場でそれを味わってみたいという欲求は参加者共通のものと考えられる。

インターネットや様々なメディアからの情報入手が容易になっている現段階にあって、その情報が受け手に蓄積されればされるほど、実際にそこに行き、商品を手に取り、味わってみたいという衝動にかられるのではなからうか。それこそが、観光行動を生じせしめる重要なインパクトになっているのである。食品工場は衛生上の問題から見学を制限されていることも多く、い

つでもだれでもよいというわけにはいかない。この点こそが対象の希少性であり、観光資源としての位置づけも高まってくると考えられる。

生産現場の観察より得た知見をそれぞれの企業のホームページで確認し、まとめてみたのが上記1)である。改めて、ITのユビキダス社会における観光が企業の広報・宣伝・販売拡張活動にとって貢献していることが認識された。ツアー参加者はこうした情報から一定のイメージをもちツアーに参加する。だからこそ、彼らに現場の情報をいかに伝えるかが重要になってくる。ワイナリーでは社長自らが、造り酒屋では営業担当の専務が、ビール工場では見学ツアーガイドがそれぞれ、自社の商品への熱い思いを語ってくれたと思う。これは、そこでしか体験できない、観光サービスにとっての高次財の提供につながっていると考えられる。

さらにこれらの醸造業は地域への密着を様々な形で展開している。原料の確保のみならず、様々な機会を通じて農家との連携を工夫している。農業が土地に根差した産業であるとすれば、それは極めて地域性に富むものであり、企業の活動がそうした側面にも及んでいるので、この点からも地域を観るというツアー編成の素材となり得ると考えられる。

3) 閑散期観光行動分析

観光サービスの供給にあって需要の季節的な偏りをいかに克服するかは常に大きな課題である。その点を今回の観光バスツアーから考えてみよう。今回のツアー参加者数は23名であった。主催会社であるシーピーツアーズからの聞き取りによれば、旭川市、小樽市からの参加者がそれぞれ2名、残りは、調査者の小松原を除けばすべて、札幌市内からの参加者である(18名)。したがって、道内、札幌近郊に居住する参加者が大部分であることがわかる。この点から、今回のツアーが大都市およびその近郊に居住する人々にとって、冬期間における身近なレクリエーションの機会を提供していることがわかる。

また、参加者の年齢層を同様に会社からの聞き取りに基づいてまとめると、50歳代・60歳代が13人と全体の半数以上を占めている。さらに、70歳代・80歳代も3名おり、これらのことから、このツアーの需要者は中高年層が

多いことが明らかになった。このツアーは連休を控えた金曜日に設定されたものである、そのことがこうした結果につながった点は否めない。しかし逆に考えると、ウィークデーに、この年齢層に絞りこんだ観光対象を設定する工夫の可能性が膨らんでいるとも考えられる。

Ⅲ 中国からの訪日教育旅行と産業観光

1. 中国からの訪日教育旅行への関心の高まり

1) 若者交流と日中共同宣言

1998年11月に合意をみた、日中共同宣言（平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言）によると、その宣言文の「三」において、「両国の各層、特に両国の未来の発展という重責を担う青少年の間における交流を、更に強化していくことを確認した」とある（[1]参照）。この宣言がその当時において、「21世紀に向けて両国の友好関係を深化させるだけでなく、国際社会やアジア地域の課題に協力して取り組むことをうたった」（高橋進[12]参照）ものであることを考えると、両国の友好関係の伸長や東アジアの平和の構築に関する、若者への期待が読み取れる。

若者の交流機会を増やすことは、彼我それぞれの国や地域に対する理解を深めることにつながる。それは様々な場の設定を考えられるが、その1つに教育旅行（修学旅行）を位置づけることもできる。その活動内容にも多様な選択肢が考えられるが、それらに通低するところは、それぞれの国のそれぞれの地域の日常を提示するという点であると考えられる。

観光行動の生ずる要素は、そこでしか見聞き、体験することができないという希少性、観光サービスの高次性にある。このようなサービス生産における高次財の供給は、奇抜なものではなく、その場所で暮らす人々にとっては日常的なものであることが少なくない。そうしたものを観光客にわかるように提示できれば、貴重な観光資源になり得るのである。Ⅱ章で考察した産業観光の取組も、ものづくりや交易の側面からそうした課題に接近した試みと考えられる。

産業観光は、① その国や地域における生産の歴史的展開過程を産業遺産の見学によって振り返ることで、そこの文化への理解を深められる。そして、② 身近な商品の製造工程を見学できれば、ものづくりに対する国民性の違いにふれられ、日中間の相互理解の推進にもつながる。さらに、③ それぞれの産業の立地条件を理解することで、若者の将来の活動の幅を広げられる可能性も考えられる。

このように、産業観光には若者の国際交流の素材としての有効性が想定できるので、教育旅行の際にも、その活動計画の中に採り入れることは一考に値すると考えられる。そこで、次項以降では、わが国における訪日教育旅行の受入体制と、もう一方での中国からの訪日教育旅行の実施状況の双方について考察する。

2) 中国からの訪日教育旅行の実現

浅沼唯明(2006)の研究成果に依拠しつつ、この間の推移を確認しておこう。まず最初に挙げておくことは「2004年11月、上海市政府副秘書長を団長とし、上海市教育委員会および小中高校の校長先生をメンバーとする一行……を大阪へ招待し、大阪府教育長への表敬訪問と会談を実現」(浅沼 2006:97)したことである。

ただし「中国では日本のような修学旅行はなく、学校全体で希望者を募り、学校長の責任でもって教育委員会の許可をとり、日本大使館、総領事館へ生徒と先生の名簿、旅行行程を添えて申請する仕組み」(浅沼 2006:101)になっているので、各学校長の協力と理解が不可欠なのである。

さらに、わが国とは異なり「中国の教育委員会は小学校から大学まで全て管理しており、修学旅行も教育委員会の許可が必要」であるので、委員会の意向を配慮する必要がある。そうした経過を経て、「2005年1月には上海から小中学生32名が、ノー・ビザ後上海領事館扱いの第1号」が実現したのである。この小中学生には6人の教師が引率した。

中国では1人っ子政策の影響から1人の子どもに、「両親、そして父母それぞれの両親と計6人が保護者として存在」しているので、そうした子どもたちは、それぞれから小遣いがもらえ、旅行費用は潤沢である。引率校長の

心配事は日本旅行中の安全面である。「学校では生徒が転んでも問題となるようであり、……日本では日常的な学校給食について」さえ、食中毒の心配をしている（浅沼 2006：102）。

中国からの訪日教育旅行団の小・中学生の最大の関心事はアニメーションと新幹線であるという。日常的に家庭でアニメーションをみており、日本で日本製の本物のキャラクターグッズを買って帰ることが彼らにとって大切なことなのである。そして、東京の三鷹市にある宮崎駿作品を集めた「三鷹の森 ジブリ美術館」は韓国や中国からの多くの若者たちで賑わっている（浅沼 2006：102）。そして「新幹線は中国の誰でも知っている日本ブランドの代表格」である。見学地に東京から関西への移動の際に利用し、「新幹線乗車記念証」も用意している（浅沼 2006：103）。

これら2件はわが国のコンテンツ産業と鉄道車両製造という技術を体験する旅行活動でもあり、その意味では産業観光として位置付ける可能性もある。これら2者がこの旅行の中での重要な位置を占めているのであれば猶更、産業観光との関連性を意識した企画も必要である。

最後に、「修学旅行では、学校相互間の交流が希望多い。……歌を唄い遊戯を楽しんでいる。また、……筆で鮮やかな文字を書き、それを日本の友達にプレゼントする人」（浅沼 2006：103）もいて多様な交流が展開している。そして、「昼時となると子供たちは一緒に学校給食を取る。1食230円」で「日本の安全食」を堪能してもらおうようになっている（浅沼 2006：103）。

3) 中国からの訪日教育旅行の課題

2004年の文部科学省の調査によると、中国からの教育旅行受入実績は、167校で3,995人となっている（浅沼 2006：109）。こうした教育旅行をより円滑に推進するための課題を以下にまとめる。

訪日教育旅行では日本の学校との交流活動がまず、前提となる。その際に問題となるのは、① 交流の時期、② 交流の受入校や団体をどう拡大するかということである。まず、①について考えてみよう。「現在最もポピュラーに交流が行われている時期は夏休みである。理由は中国では日本に比べ夏休みの始まる時期が少し早いので、中国側としては夏休みに入るや否や来日す

る。その時期本の学校は未だ学期中なので、学校交流がスムーズに行える」（浅沼 2006：110-111）という事情がある。期間としては、7月10日から7月20日の間に行事が集中することになり、飛行機などの交通手段や宿泊施設の確保に困難が生じるのである。

そして、②に関しては、府県レベルで対応に開きがあり、結果として現場の校長の判断に任せることにもなっている。この点の1つの解決の展望としては、「集団訓練にも慣れ、積極性もある任意の青少年団体」を交流団体として考えることも一案である。さらに「書道教室の交流……、スポーツクラブ同士の親善試合など」交流の選択肢の広がり、交流期間に幅をもたせる可能性もある（浅沼 2006：111-112）。

国は異なるが、学校間の国際交流の問題点として関連するので、奈良市と韓国慶州市の高校の交流に関する問題点にもふれておく。2007年7月の事例である。村本（2009）によると、問題点は2つ、校長の話が長すぎたということと、そのことと関連して、高校生同士の交流時間が確保されにくいということであった。その原因は、韓国に限らず、外国の学校からの参観交流の申込みが急に出されることが多く、奈良市側の高校の受入体制が間に合わないという事情がある。

この問題解決には、教育旅行における学校交流に関する「事業を担う仲介組織を強化していくことが重要で（あるが）……、行政（対応）の遅れの影響で……まだ成熟しきっていない。奈良の場合、特にそういった組織が弱い。こういった組織を強化していくことで、韓国人に限らず他の外国人受け入れも行いやすくなる」（村本 2009：72）と述べている。

これらの点は、受け入れ態勢の整備という観点から産業観光にも共通の側面も少なからず存在すると考えられる。

2. 上海師範大学付属学校からの訪日教育旅行

本節では、新田時也（2006）の研究成果に依拠しつつ、教育旅行における学校間交流、そして大学とのかかわりに関して考えておこう。

1) 学校間交流の内容

2006年2月に上海師範大学付属学校の生徒と教員85名が、訪日教育旅行目的で静岡県を訪れている。県庁での歓迎式の後、ヤマハの工場見学を終えている。そして、東海大学付属翔洋中学・高等学校との交流行事が行われた。

高校での吹奏楽や柔道の部活動や情報科の授業見学を終え、翌日は両校の高校生同士で市内ツアーを行っている。そして3日目は浜辺での地引網体験、そしてキャンプ場での「竹飯体験」を実施している。この活動は放置竹林の解消策として取り組まれており、生徒自身で竹を利用して器と箸を作り、使い、竹筒で炊飯したご飯をいただくというものである。食育のみならず、放置林対策という環境問題への対応として、上海の生徒にも受け止められている。

2) 大学のかかわり

訪日教育旅行誘致の推進のためには、交流活動を行う教育機関との連携は不可欠であり、東海大学海洋学部、とりわけ、静清教育旅行誘致協議会の構成メンバーでもある東海大学社会教育センターが大きな役割を果たしている。標記の上海師範大学付属学校と東海大学付属翔洋中学・高等学校との生徒交流は、東海大学社会教育センターと海洋学部が両学校の間を取り持つ形で成立した。静岡滞在中は、大学の研修施設を宿舎として提供している。さらに今後、海洋体験、マリンスポーツ体験などのプログラムの開発・実施に、当該センターと学部の役割が重要になる。

3) 静岡県の訪日教育旅行推進施策

受入体制としては、静岡県の国際教育旅行誘致事業の援助によっている。事業では様々な体験活動型のプログラムを開発し、国内の教育旅行生の静岡県への受入を担ってきた静清教育旅行誘致協議会のノウハウの蓄積を訪日教育旅行にも応用すべく連携体制がとられている。県当局は静岡県訪日教育旅行誘致協議会を設立し、海外からの訪日教育旅行の誘致を進めている。2006年度は、中国浙江省、天津市、台湾から教育関係者の視察訪問を受入れている。さらに、上海市、杭州市、寧波市、天津市から、合計308名の教育旅行を受入れている。

3. エクスカーションをとり入れた産業観光論講義

管見の限りではあるが、これまでインバウンドツーリズムにおいて産業観光を積極的に展開している事例の紹介や分析の研究成果を見つけ出すには至らなかった。そこで、本節においては留学生を含む学部学生を対象にした「産業観光論」の講義において、エクスカーションを取入れた教育実践に関して論及しておきたい。この講義は神戸国際大学より依頼されたものである。2010年度後期開講、3年次以上配当科目である。受講者は3人で、その内2名は中国からの留学生であった。2名とも日本語能力は堪能であり、日本で働きたい意欲も十分にうかがえた。

15回の講義を設定し、最初の3回は座学で、履修上の注意や産業の立地・配置と観光とのかかわりを講じた。その間、受講している学生や彼らのゼミの指導教員と講義の進め方を話し合う中で、工場見学や実習主体の講義を希望していることがわかった。そこで、エクスカーションとパソコン教室での資料収集とエクスカーションの報告書のとりまとめを中心に講義を編成することにした。具体的には、エクスカーションの計画と準備に1コマ、実施に1コマ、事後のまとめと反省に1コマを設定し、3コマで1セットとし、4セットを設定、12回分の講義時間を確保した。

活動の目的は、① 工場見学を通じて地域と産業との関わりへの理解、② 新旧の地図を比較しながら土地利用の変化を観察、③ 産業活動や地域の暮らしと歴史環境保全に関する考察をとりあげた。これらの目的すべてを1セットで万遍なく実現することは不可能であるから、4セットの対象地と活動内容にはそれぞれ異なった力点を持たせた。この点も含めて以下に述べる。

1) 地域に生きる酒造業

灘五郷の一角を構成する魚崎郷の酒蔵巡りのエクスカーションを実施した(2010年11月13日)。このコースを最初に選んだのは、次に述べる鉄道駅がこの講義の実施校である神戸国際大学へ通う新交通システムへの接続駅であり、学生にとっても身近な存在であると考えたからである。ただし、一緒に歩いてみると、この界限は参加した学生たちにとっては初めてのことで、

新鮮であったようである。

阪神魚崎駅を出発地として、住吉川公園に沿って下り、島崎橋を渡って、菊正宗記念館に到着した。記念館の説明（[2] 参照）によると、当記念館は、1995（平成7）年1月17日阪神淡路大震災によって倒壊した、旧酒造記念館を全面建て替え工事の末、4年後の1999年1月25日に復興オープンしたものである。

収蔵の酒造用具や小道具類など展示品の数々は、がれきと化した旧館から一点一点丁寧に手作業で拾い出したものである。旧酒造記念館は、1659（万治2）年に神戸・御影の本嘉納家本宅屋敷内に建てられた酒蔵を、1960年に現在の地に移築し、酒造記念館として保存・一般開放していたものだった。館内には、国指定・重要有形民俗文化財「灘の酒造用具」や所蔵する小道具類を展示しており、酒造りの歴史を今日に伝える資料館として、年間5万人の来館者がある。

この酒蔵では来客用に酒造りの工程などを解説した印刷物が置かれていた。中には中国語のものもあった。このエクスカージョンに参加した留学生の指摘で、記述の誤りが発見された。また、日本の酒造りの歴史が実感できる展示構成には、留学生も強い関心をもったようである。

再び島崎橋を渡り、道なりに東へ進む。「剣菱」の倉庫脇を通り、ほどなく次の訪問地である櫻正宗記念館“櫻宴”へ到着する。移動中の歩道には観光ツアー客が引切り無しに往来していた。櫻正宗（[4] 参照）によると、震災を経て、正宗名発祥であるこの地へのこだわりを子子孫孫に遺すべく、また魚崎郷地区の地域振興の一助となるように、2010年秋に新装オープンしたのがこの記念館と飲食施設である。

櫻宴蔵町通りはこの施設の展示スペースである。昔からの酒造りの工程を収めた貴重なVTRの上映から、櫻正宗創醸400年の歴史を物語る酒造道具、昔懐かしい看板や酒瓶やラベルなどを展示している。希望により、「櫻宴」をバックにオリジナル酒ラベルを製作体験も可能とのことである。その他にショップと客層の多様な嗜好に対応できるように、喫茶、飲食、宴会のスペースが限られた空間の中に設定されている。

このエクスカーションに参加した女子学生のコメントによると、「外観も中もすごくキレイでおしゃれな感じでした。……次は食事をしに行ってみたいと思いました」と記している。

最後の訪問地は浜福鶴吟醸工房である（[9] 参照）。この酒蔵の特徴は、年間を通して酒造りの出来る設備をそなえていることである。「浸漬室→蒸米室→酒母室→吟醸室→圧搾室→発酵室」という酒造りの全工程見学可能なガラス張り観覧設備がここの特長である。その意図するところは、「伝統の酒造りを皆様にお伝えしたいとの思い」である。1996年3月にオープンしている。

ここの見学コースの見どころは「もろみ仕込み体感」である。見学者は操作パネルの表示を確かめながら、「収録音」「実音」「香り」のボタンを押していく。すると「ふつふつと醗酵する“酒の声”を聞き、芳醇な香りにつつまれながら……古き良き時代の酒蔵、そして伝統的な酒造り」を体験できる。ショップには酒類はもちろんのこと神戸みやげもの品揃えも豊富であった。この点は留学生も評価していた。

尚、今回のコースは酒造を対象としたものであったので、受講者の年齢確認を予め行い、全員20歳以上であることを確認している。また、正規の講義の一環であるから試飲は行わなかった。

2) 産業構造の変化と大阪港湾域

阪神圏の産業の発展過程を大阪港湾域の中でも旧開地域に属する安治川河口の両岸を歩くエクスカーションを実施した（2010年11月27日）。学習行動が広範に及ぶため、2コマ連続講義とした。この回の授業目的は① 産業構造の変化と用地用途変更の現状を観察する。② 産業の発展と広報芸術とのかかわりへの理解を深める。③ 産業観察ツアーの楽しみ方を工夫することである。

まず①に関しては、本稿のⅡ章1節2項にて紹介したユー・エス・ジェイ社の制作になる冊子「UNIVERSAL STUDIOS JAPAN a course of study」の学習コースの中の、「テーマパークを核に変貌する都市の姿」の課題設定もこの回の講義を編成する上で念頭においた。学習方法としてはこの地域を

範囲とする新旧の実測図を印刷した活動資料パンフレットを用意する。それに掲載された新旧3葉の図幅を比較して、土地利用の変化から産業構造の変貌を読み取る。そして、その場所を訪れ、現在の状態を確認するというものである。具体的にはUSJ周辺を取上げ、JR桜島駅の現在地と変更前の位置に関して、地図を見ながら確認するという作業を行った。

次に②に関しては、「サントリーミュージアム天保山」にて開催中であった「ポスター天国サントリーコレクション展」を鑑賞した。また、③に関しては、気を付けなければ通り過ぎてしまいそうなコース上の地点それぞれの意味を考えることで、意外性を発見するという楽しみについてエクスカージョンを通しての体得を目指した。

このエクスカージョンの出発地点はJR桜島駅である。この場所の意味は上述の通りである。駅構内に掲示された周辺地図を見ながらコース確認をする。この地域は港湾地帯でもあり、大型車両の往来も頻繁であるので、交通事故への注意を喚起した。駅を後にし、ややしばらく行くとUSJスタッフの通用口に至る。ビジターの乗り降りするユニバーサルシティ駅とはっきり分けられていることに気付く。そこから北へ進むと業者車両の出入りする通用門に至る。この付近にかつての桜島駅があったのだが、今はその面影すらない。新旧の地図を比較しながらその場所を推定するのみである。

複車線の港湾道路を横断し、天保山渡船場へと歩を進める。この渡船は道路の一部の扱いで利用料は徴収されない。この乗船体験は学生の印象に残ったようで、「船は自転車も乗ることができ、通学にも利用されているようだ。航行中、少し揺れたが、普段あまり乗ることのない船に乗れ、楽しかった」と記している。

程なく対岸に到着し、天保山登山を行った。天保山は安治川の浚渫によって生じた土砂を、今から百数十年前の天保年間に積み上げて形成された。以来、大阪港の中心に位置し、沖合を航行する船舶の目標ともなり、港大阪のシンボリック的存在である。天保山周辺の埋立計画は19世紀末からみられたものの、実施は経済的及び技術的理由から難行し、本格化するのは1920年代も末になってからであった（小松原 2007：85-86）。最初は「登山」という

ことに抵抗感のあった学生もいたが、船着場から1分ほどあるだけで足元に山頂を示す三角点の標識があることに気づき驚いていた。そして、この公園域にある壁画を使いながら、この山の意味を説明した。

天保山の再開発地域を徒歩観察しつつ、最後の訪問地点「サントリーミュージアム天保山」へ到着した。利用者の伸び悩みから年末で閉館を余儀なくされた当館の立地環境も含めて広報芸術と産業との関わりを考える契機になった。19世紀後半から21世紀の現在までのポスター作品を鑑賞することで、その時期ごとの産業の状況や世相、さらには近代国家とナショナリズムに関する問題にまで思いをはせた。この後、地下鉄中央線大阪港駅で解散した。このコースは産業立地の学習を踏まえ、近現代史への関心がある場合には学生にとっても魅力的なものになると考えられる。

3) 古都奈良の歴史環境と産業景観

地域の産業と共存する世界遺産の状況を観察するために、奈良平城宮跡へのエクスカージョンを実施した(2011年1月8日)。一般的に平城宮跡への連絡駅は近鉄線大和西大寺駅であるが、あえて新大宮駅を起点に選んだ。この理由は、①世界遺産にも登録されている古都奈良を構成する歴史遺産群を取り巻く状況を実感するためには、中心業務地区の連絡駅である新大宮駅が適切であること、②平城宮へは、まず正面から入るのが常道であること、そして③国道から朱雀門に至る大路の西側に工場用地が広がっており、歴史環境と産業景観とのかかわりを観察する上で恰好のロケーションである、と考えたからである。

当日は、奈良市内は氷点下の気温であったので教員がホッカイロを用意し、学生に配布した。また、立寄観察地点のポイントを記録する課題用紙を用意した。

近鉄新大宮駅周辺はオフィスや集合住宅、宿泊施設も立地、平日は通勤・通学客の乗り降りであらわう。休日はハイキング客の待合せ地点の1つともなっている。駅前の案内図で周辺の状況や平城宮跡までのコースを確認した。

続いて、平城宮跡まで、古都奈良の路上観察を実施すべく、大宮通を西へ向かう。この道路は奈良のメインストリートの1つである。道路沿いには市

役所や警察署などの公的機関や企業のオフィスが並んでいる。また、逆に東に行くとは登大路となり、奈良公園へと通じる観光道路でもある。この時期は初詣のラッシュが過ぎ、道路も空いていた。移動中、長屋王邸宅跡では、邸宅の一部を構成する庭園を見学した。邸宅の敷地の広さは甲子園球場の1.5倍という広大な面積であること、大部分は大規模小売店舗の下になってしまっていることを説明した。

国営公園域に入ると、朱雀門の西側は化学工場の敷地が迫っておりその様子も観察した。また、門を抜けるとすぐに近鉄電車の線路があるということも地域のくらしや産業と世界遺産の共存を考える上で重要と指摘した。さらに、平城宮跡は昨年遷都1300年祭のメイン会場であり、現在その撤収作業が進行している。公共事業のあり方を考える上でも素材となった。そして、遺構展示館では、1300年前の地層が発掘されたまま保存されている。全国的にも珍しい展示方法である。解説ボランティアの方の説明を聞きながら見学した。

最後に、奈良文化財研究所平城宮跡資料館企画展示室は、時間の関係で内部の見学は省略し、ここで当日の見学ポイントを振り返り、課題用紙を完成させ、大和西大寺駅にて解散した。

4) 市街地の一角を占めるビール工場

一連のエクスカージョンを主体とした講義の最終回はアサヒビール西宮工場の見学であった(2011年1月29日)。今回のエクスカージョンの目的は、①身近な食品の1つであるビールの製造工程を見学する。②食品工業を素材にした産業観光の一端を体験する。③受講者自らが産業を素材にしたエクスカージョン編成に関心をもつことにあった。

工場の立地環境は阪急線の阪神国道駅の東側に道路を隔てて広大な敷地が広がっている。周辺は住宅や事業所の建物が密集する市街地である。

ビデオによる工場概要や製品説明の後、案内嬢の先導による工場見学ツアーは、およそ1時間余りであった。その中で、麦芽の試食、ホップの中身など原料の観察、ビール生産工程や箱詰めライン、おいしい飲み方の説明を受けた。

工場内の見学の後、試飲にも参加した。その理由は、① 実際に飲み物を口にして初めて生産から消費までの見学が完結すると考えたことと、② ソフトドリンクも用意されており選択可能であったこと、そして③ 今回が講義の最終セットであることにもよる。学生のレポートのよると「母国から両親や友達が来たら是非案内したい」という留学生。工場内の見学に対する感想としては「スタッフの案内が丁寧だった。ビールが大変飲みやすく、苦手な人にも受け入れやすかった」、また「バイト先でビールを出すとき、入れ方などに注意し、いい状態のものをそのままお客さんに提供したいと思った」というコメントが記されていた。このエクスカージョンの目的は概ね達成されたようである。

まとめ

アジア・太平洋地域の国々のインバウンドツーリズムにおいて中国からのアウトバウンドは様々な観光商品の開発に影響を与えている。本稿では、関西経済同友会観光推進委員会（2011）の提言に触発されて、このような環境下にあるわが国のインバウンドツーリズムにおける産業観光のかかわりに関してここまで考察を重ねてきた。

わが国のインバウンドツーリズムにとって、成長しつつある中国市場は魅力的なものにちがいないが、市場の大きさと需要層の広がり、一朝一夕で把握できるものではない。その点で、わが国にあってこれまで市場開拓を進めた韓国や台湾と同質同列に論ぜられるものではないことはこれまでの考察で明らかになった。

新たな段階に入ろうとしているわが国のインバウンドツーリズムにあって、今後考えられうる市場開拓の可能性を想定し、検討することは重要なことである。インバウンドが初期の「買物ツアー段階」からリピーターによる「個人旅行段階」に移行する際に、新たな素材として、産業観光に関してもその1つとして位置付けられる。

19世紀半ば以降の日本にあって鉱工業生産をとりまく社会条件の変化は

観光地の立地にも影響を及ぼしていることは明らかである。このような産業近代化の展開過程において形成をみた産業遺産は、わが国の「経済発展」を具現するものであり、訪日外国人観光客の観光対象としてもインパクトは少なくないであろう。わが国の歴史や文化を具体的に示しつつ、当たり前にかつ、そこでしか体験できない観光素材の中にわが国の産業のありようを示す歴史的遺産や現に操業中の工場は魅力的なものに違いない。

そして、現代の観光は産業構造と密接不可分であるから、その生産工程や施設・設備を見学することは、わが国の在りようを知ることになるし、企業にとって観光は企業や商品へのイメージ向上の場でもある。この意味からは、一般財の生産もサービス財の生産と密接不可分であることがわかるし、工場見学を対象にした産業観光の存在意義も確認できるのである。

サービス産業への期待は現在も膨らんでいると受止められる。ただし、サービス財にあっては、輸送も貯蔵も不可能で、生産と消費の同時性と同所性という特徴がある。観光もサービス業の複合体であるから観光サービスの生産に人口の集中する都市居住者からの需要対応はおろそかにできない。この点は中国市場が大都市を中心に膨張していることを考え合わせると重要な観点となる。

さらに、中国からの訪日教育旅行と産業観光とのかかわりである。日中の若者同士の交流の拡大が、アジア・太平洋地域の発展にとって大切な要素であることは間違いない。現段階における若干の事例を紹介したが、それらから明らかなのは、受入地における当事者同士の努力以上に、中国語など、訪問客の言語コミュニケーションの環境整備が不可欠である。そして、支援組織の存在意義に左右される側面が大きいこともわかった。

また、ささやかな事例に過ぎないが、少人数編成のもとで、日本語能力の備わっている留学生にとっては、現実の産業環境にふれる産業観光論講義は、受入れられ易いものであった。そして、小松原の専門である人文地理学は、エクスカージョンを通じた教育に関する実践的研究の蓄積が豊富である。この点を考えると、本稿での新たな課題提起を発展できる可能性は十分にあると考えられる。

付 記

本稿執筆のきっかけは、上海師範大学中日人文地理・観光研究所設立記念学術セミナーにて講演（演題：日本における産業の立地と観光）させていただいたことにある（2011年3月28日）。発表の機会を与えて下さった、上海師範大学旅遊学院副院長・教授・高峻先生、上海師範大学中日人文地理・観光研究所常務副所長・教授・王承云先生に衷心よりお礼申し上げます。尚、本稿はその際に提出したディスカッションペーパーに、大幅な加筆補正を施したものである。

文 献

- 浅沼唯明 2006. 人の交流の拡大を！－日中打開の鍵－. 小西康生・喜多野乃武次編著『アジア諸国に学ぶわが国の観光立地政策（平成17年度神戸大学「ツーリズム」フォーラムの記録）』（研究叢書 68）95-115. 神戸大学経済経営研究所.
- 阿部貴弘・高木宏二. 土木・産業遺産を中心とした歴史的環境の利活用に関する海外調査報告～ドイツの取り組みを事例として～. ([8]掲載)
- 阿部亮吾 2005. フィリピン人女性エンターテイナーのパフォーマンスをめぐるポリテクス－ミクロ・スケールの地理に着目して－. 地理学評論78:951-975.
- 石森秀三 1996. 観光革命と二〇世紀. 石森秀三編著『観光の二〇世紀』（二〇世紀における諸民族文化の伝統と変容3）11-26. ドメス出版.
- 岩本敏夫 1998. 日本のインバウンド・ツーリズム－現状の分析と強化への考察－. 東海大学短期大学紀要 31 : 43-50.
- 岩本敏夫 2001. 国際観光－インバウンド・ツーリズム政策に関する一考察. 長崎国際大学論叢 1（創刊号）: 41-51.
- 内田忠賢 2009. レジャーランドの近現代. 神田孝治編著『レジャーの空間－諸相とアプローチ－』234-243. ナカニシヤ出版.
- 大淵三洋 2009. わが国の国際観光のインバウンド側面に関する若干の考察－中国との関係を中心にして－. 日本国際観光学会論文集16 : 5-10.
- 奥野一生 2008. 『新・日本のテーマパーク研究』竹林館.
- 奥野一生 2009. テーマパークの立地と展開. 神田孝治編著『レジャーの空間－諸相とアプローチ－』211-220. ナカニシヤ出版.

特集 変貌するアジアと観光

- 小田宏信 2008. 工業生産の動向. 竹内淳彦編著『日本経済地理読本 [第8版]』40-61. 東洋経済新報社.
- 関西経済同友会観光推進委員会 2011. 【提言】 インバウンドツーリズム新時代～関西からはじめる「おもてなし宣言」～ (社) 関西経済同友会.
- 北谷沙紀子・光野昭宏・福島秀哉. フットパスによる道南地域の土木・産業遺産の活用に関する現状と課題. (6)掲載
- 京都商工会議所/観光産業特別委員会 2010. 『智慧産業のまち・京都の推進/京都観光10年後の構造転換に向けて重点施策の提言/観光振興により世界を魅了する活力都市づくりへ/宿泊客受入れ強化・インバウンド推進・京都MICEの観点から』京都商工会議所.
- 呉羽正昭・金玉実 2009. 観光行動の空間特性. 神田孝治編著『観光の空間－視点とアプローチ』102-111. ナカニシヤ出版.
- 桑島裕 2009. 富岡製糸場の保存とその活性化に向けた街づくりにみる諸問題. 高崎経済大学附属産業研究所編『群馬・産業遺産の諸相』124-144. 日本経済評論社.
- 経済産業省近畿経済産業局 2007. 『関西における地域の特色を生かした観光・集客交流事業の促進に関する取り組み実態調査及び事業促進手法の検討報告書～「産業ツーリズム」の持続的な推進に向けて～』経済産業省.
- 経済産業省地域経済産業グループ 2007. 『近代化産業遺産群33－近代化産業遺産が紡ぎ出す先達達の物語－』経済産業省.
- 小松原尚 2007. 『地域からみる観光学』大学教育出版.
- 小松原尚 2008. 奈良県と北海道における実態調査結果の比較による東アジアからの訪日客に関する分析. (奈良県立大学)研究季報 19(1) : 1-19.
- 小松原尚 2009. 人的流動構造研究におけるツーリズム. 地理科学 64(3) : 140-150.
- 小松原尚 2010a. 歴史都市奈良の観光と地図. 地図情報 114 : 25-28.
- 小松原尚 2010b. 都市における観光振興. 都市研究 10 : 1-15.
- 小沼英悟 2010. 中国からの訪日旅行の動向と観光客誘致に向けた取り組みについて. 自治体国際化フォーラム 251 : 48-49.
- 坂井康広 2009. 野球場とその立地. 神田孝治編著『レジャーの空間－諸相とアプローチ』48-58. ナカニシヤ出版.
- 佐藤大祐 2009. 観光地の集客圏. 神田孝治編著『観光の空間－視点とアプローチ』112-122. ナカニシヤ出版.
- 清水伊織・祖田亮次 2005. 北海道におけるアジアからのインバウンド・ツーリズム. 北海道地理 80 : 25-39.
- 鈴木勝 2006. 中国人アウトバウンド・ツーリズムの拡大と日本. 小西康生・喜多野乃武次編著『アジア諸国に学ぶわが国の観光立地政策 (平成17年度神戸大学「ツーリズム」フォーラムの記録)』(研究叢書 68) 73-93. 神戸大学

経済経営研究所.

- 千住一 2010. 内地観光団の「媒介性」－軍政期日本統治下南洋群島を事例に－. 遠藤英樹・堀野正人編著『観光社会学のアクチュアリティ』202-217. 晃洋書房.
- 高崎経済大学附属産業研究所編 2009. 『群馬・産業遺産の諸相』日本経済評論社.
- 粟田房穂・高成田亨 1987. 『ディズニーランドの経済学』(朝日文庫)朝日新聞社.
- 武井昭 2009. 近代化産業遺産保存化の課題－社会経済学からの接近－. 高崎経済大学附属産業研究所編『群馬・産業遺産の諸相』300-325. 日本経済評論社.
- 田中賢二 2007. 外国人観光客の訪日促進策に関する研究. 季刊運輸政策研究10(1): 11-21.
- 中西雄二 2004. 神戸における白系ロシア人社会の生成と衰退. 人文地理56:649-665.
- 奈良県地域振興部文化観光局観光振興課 2009. 『平成20年奈良県観光客動態調査報告書』奈良県.
- 奈良市観光経済部観光戦略室観光企画課 2009. 『平成20年奈良市入込観光客数調査報告』奈良市.
- 西野寿章 2009. 碓氷峠鉄道施設の保存と活用－歩みと世界遺産化への課題－. 高崎経済大学附属産業研究所編『群馬・産業遺産の諸相』189-218. 日本経済評論社.
- 新田時也 2006. 体験型教育旅行を活用した静岡県のビジット・ジャパン・キャンペーン－上海師範大学付属の教育旅行誘致を事例として－. 海－自然と文化(東海大学紀要海洋学部)第4巻第3号: 173-175.
- 羽田耕治 2010. 産業観光の今日的意義と今後の展開. SRI 101: 10-16. 静岡総合研究機構.
- 古河美保 2011. 観光言語. 青木義英・廣岡裕一・神田孝治編著『観光入門－観光の仕事・学習・研究をつなぐ』86-91. 新曜社.
- 朴泰勲・吉田秀明編著 2006. 『工場見学のすすめ』法律文化社.
- 堀野正人 2009. 観光の都市空間の創出と解説－港横浜、東京ディズニーランドなどを事例に－. 遠藤英樹・堀野正人編著『観光社会学のアクチュアリティ』:60-80. 晃洋書房.
- 松村嘉久 2009. 大阪国際ゲストハウス地域を創出する試み. 神田孝治編著『観光の空間－視点とアプローチ』264-274. ナカニシヤ出版.
- 村本裕哉 2009. わが国における韓国人インバウンドの動向と地域性. (奈良県立大学)年報1: 65-73.
- 森嶋俊行 2011. 旧鉱工業都市における近代化産業遺産の保存活用過程－大牟田・荒尾地域を事例として－. 地理学評論 A84: 305-323.
- 森正人 2009. イギリス・ダラムにおける産業遺産化と記憶の発掘. 神田孝治編著『観光の空間－視点とアプローチ』56-66. ナカニシヤ出版.

特集 変貌するアジアと観光

渡邊公章 2009. 産業観光資源としての生野銀山の評価に関する研究. 日本国際観光学会論文集 16 : 69-76.

参照 Web

- [1]外務省. http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc_sengen.html(最終閲覧日:2011年9月1日)
- [2]菊正宗酒造記念館. <http://www.kikumasaamune.co.jp/kinenkan/>(最終閲覧日:2010年11月13日)
- [3]小林酒造. <http://www.kitanonishiki.com/index.htm>(最終閲覧日:2011年3月21日)
- [4]櫻正宗記念館. http://www.sakuramasamune.co.jp/sakuraen/sakuraen_index.html
(最終閲覧日:2010年11月13日)
- [5]サッポロビール北海道工場. <http://www.sapporobeer.jp/brewery/hokkaido/>
(最終閲覧日:2011年3月21日)
- [6] (独) 土木研究所. <http://www.ceri.go.jp/contents/news/20110223/ronbun.pdf>
(最終閲覧日 : 2011年8月7日)
- [7]奈良上海訪日観光topics4. <http://www.pref.nara.jp/secure/33407/topics4.pdf>
(最終閲覧日 : 2011年8月21日)
- [8]パシフィックコンサルタンツ株式会社.
http://pacific.co.jp/thesis/item/social_policy_40.pdf (最終閲覧日 : 2011年8月7日)
- [9]浜福鶴吟醸工房. http://hamafukutsuru.co.jp/koubou_top.html(最終閲覧日:2010年11月13日)
- [10]宝水ワイナリー. <http://housui-winery.co.jp/>(最終閲覧日:2011年3月21日)
- [11]北海道遺産 (北海道総合政策部地域づくり支援局).
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/isantop> (最終閲覧日 : 2011年3月13日)
- [12]高橋進「日中共同宣言」知恵蔵2011の解説. <http://kotobank.jp/word/>(最終閲覧日:2011年9月1日)